



月間資金需給見込み（2026年5月）

2026年5月8日

(単位：億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	17,300	13,043	4,257
財政等要因	▲ 135,900	▲ 166,658	30,758
国債等	▲ 105,400	▲ 107,272	1,872
国庫短期証券等	17,900	10,191	7,709
租税	▲ 76,300	▲ 73,200	▲ 3,100
社会保障	27,300	22,700	4,600
交付金	1,100	1,100	0
公共事業	1,300	1,300	0
一般その他	17,000	10,300	6,700
財政融資	10,100	7,800	2,300
外国為替資金	0	200	▲ 200
保険	▲ 20,800	▲ 21,100	300
特会その他	3,700	1,700	2,000
資金過不足	▲ 118,600	▲ 153,615	35,015

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、1兆7,300億円の償還超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として後期高齢者医療給付費等負担金の支払い等がある一方で、不足要因として消費税・源泉所得税揚げや国債・国庫短期証券の発行等があることから、13兆5,900億円の不足となる見込み。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、11兆8,600億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2026年5月1日現在 単位：億円)

	4月末残	うち5月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	78,038	8,003	10%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	2,556	0	-
被災地金融機関支援	130	0	-
貸出増加支援	485,331	0	-
気候変動対応	211,146	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	777,201	8,003	1.0%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2026年5月)

(単位：億円)

		銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日
1	金	▲ 500	▲ 29,300	▲ 29,800	国債発行償還 (2年)	
2	土			+ 0		
3	日			+ 0		
4	月			+ 0		
5	火			+ 0		
6	水			+ 0		
7	木	+ 1,100	▲ 79,400	▲ 78,300	国庫短期証券発行償還 (3M) 国債発行 (物連10年) 法人税・消費税・保険料揚げ	
8	金	+ 3,400	▲ 46,200	▲ 42,800		
9	土			+ 0		
10	日			+ 0		
11	月	+ 1,900	▲ 8,300	▲ 6,400	流動性供給 国庫短期証券発行償還 (3M・6M)	
12	火	+ 1,500	+ 5,000	+ 6,500		
13	水	+ 1,500	▲ 29,500	▲ 28,000	国債発行 (10年) 源泉税揚げ	共通担保 (全) ▲ 8,000
14	木	+ 1,000	+ 5,000	+ 6,000		
15	金	+ 1,000	▲ 6,000	▲ 5,000	国債発行 (30年) 国債発行償還 (個人)	
16	土			+ 0		
17	日			+ 0		
18	月	+ 1,000	+ 5,000	+ 6,000	国庫短期証券発行償還 (3M)	
19	火	+ 500	▲ 27,500	▲ 27,000	国債発行 (5年)	
20	水	+ 500	+ 5,000	+ 5,500	国庫短期証券発行償還 (1Y)	
21	木	+ 500	▲ 6,000	▲ 5,500	国債発行 (20年)	
22	金	+ 1,000	+ 5,000	+ 6,000		
23	土			+ 0		
24	日			+ 0		
25	月	+ 500	▲ 4,000	▲ 3,500	流動性供給 国庫短期証券発行償還 (3M)	
26	火	+ 500	▲ 2,000	▲ 1,500		
27	水	+ 1,000	+ 5,000	+ 6,000		
28	木	+ 500	▲ 2,000	▲ 1,500	国債発行 (40年)	
29	金	+ 400	▲ 10,700	▲ 10,300		
30	土			+ 0		
31	日			+ 0		
		+ 17,300	▲ 220,900	▲ 203,600		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会